

**福祉保健部**



# 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	福祉保健部
所管課(室)	福祉課
担当班	総務高齢班

予算事業番号	13003	予算事業名	要配慮者見守り支援事業	評価区分	途中評価	担当班	総務高齢班	
総合計画	基本柱	4.健康福祉		予算科目	会計区分	1 一般会計		
	政策	3.高齢者福祉の充実			款(名称)	3	民生費	
	施策	1.高齢者福祉サービスの充実			項(名称)	1	社会福祉費	
	施策細分	4-3-1-④地域の支え合い体制づくり			目(名称)	1	社会福祉総務費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等	-		
総合戦略該当	←選択不要							

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 人口減少や、核家族化、高齢化の進行などにより、近隣住民との関りが希薄化するなど高齢者等の社会的な孤立が目立つようになっており、災害時における避難行動要支援者への対応や高齢者等の徘徊などへの対応が必要となっている。</p> <p>②解決策 住み慣れた地域で尊厳ある生活が続けられるよう、住民同士のつながりを後押しし、社会的孤立を生まない地域づくりを進めるとともに、災害時における避難行動要支援者に対応するため、避難行動要支援者名簿の管理や個別避難計画の作成を行う。また、高齢者等が徘徊した場合でも対応できるように、発見者と家族が簡単に連絡が取り合えるICTを活用したツールを利用し、地域で安心して暮らせるようにするとともに、見守りのネットワークづくりを推進する。</p>	<p>①事業の目的 避難行動要支援者支援システムを導入し、災害時の避難支援や被災者支援に必要な避難行動要支援者名簿の管理や個別避難計画の作成を効率的に行うとともに、災害発生時の被災者等の情報把握に活用する。また、高齢者等が徘徊した場合でも対応できるように、発見者と家族が簡単に連絡が取り合えるICTを活用したツールである見守りシール(QRコード)を交付し、地域で安心して暮らせるようにするとともに、見守りのネットワークづくりを推進する。</p> <p>②事業の対象 高齢者、障害者、認知症の方</p> <p>③事業の概要 ・避難行動要支援者支援システムを活用した避難行動要支援者名簿の管理や個別避難計画の作成 ・ICTを活用したツールである見守りシール(QRコード)の交付</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	25,793	0	0	0	5,233	5,233
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	18,160					
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	5,233				5,233	5,233
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	2,400					
その他(扶助費・積立金など)	0					
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金		0				
県支出金		0				
地方債	緊急防災・減災事業債	5,100			5,100	5,100
その他特財		0				
一般財源		20,693	0	0	0	133
年度別事業内容					避難行動要支援者支援システム導入委託料 5,163千円 消耗品費70千円	避難行動要支援者支援システム導入委託料 5,163千円 消耗品費70千円
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容	会計年度任用職員(2名) システム保守点検委託料 消耗品費	会計年度任用職員(2名) システム保守点検委託料 消耗品費	会計年度任用職員(2名) システム保守点検委託料 消耗品費	会計年度任用職員(2名) システム保守点検委託料 消耗品費	システム保守点検委託料 消耗品費	システム保守点検委託料 消耗品費
特定財源の状況	令和4年度のシステム開発導入経費については、緊急防災・減災事業債を活用。令和5年度以降の保守点検委託料等は一般財源。					

予算事業の数値目標	活動指標名	個別避難計画作成件数								指標の単位	件
	指標の根拠(説明)	個別避難計画を作成し、災害時の被災者等の情報把握や避難支援を行うため。									
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)						
		R08	1,300	28.5%	災害時要援護者登録申請者数を指標としていたが、本人の同意が得られなければ登録することができず、既登録者の減などが要因となっている。						
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値		1,000	1,000	1,000	1,000	200	770	1,120	1,300	1,300	
実績値		466	419	370	変更前の目標値(変更理由)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
年次達成率		47%	42%	37%	実効性のある指標とするため、個別避難計画作成件数とした。						

整理番号		401 - 1		予算事業名			要配慮者見守り支援事業			事業区分		ソフト事業	
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額			
			当初予算	決算見込額									
予算事業を構成する個別事業	01	避難行動要支援者支援事業	3	5,193	5,193								
	事業期間	平成 23 年度 ~ 令和 未定 年度											
	事業概要	避難行動要支援者支援システムを導入し、災害時の避難支援や被災者支援に必要な避難行動要支援者名簿の管理や個別避難計画の作成を効率的に行うとともに、災害発生時の被災者等の情報把握に活用する。			実施機関 評価	拡充	評価の 理由	個別避難計画の作成が努力義務化され、おおむね5年程度で完了する必要があるため。					
	02	高齢者等徘徊見守り支援事業	3	40	40								
	事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 未定 年度											
	事業概要	高齢者等が徘徊した場合でも対応できるように、発見者と家族が簡単に連絡が取り合えるCTを活用したツールである見守りシール(QRコード)を交付し、地域で安心して暮らせるにするとともに、見守りのネットワークづくりを推進する。			実施機関 評価	改善	評価の 理由	ツールの活用のほか、今後、見守りのネットワークづくりを進めるため。					
	03	会計年度職員人件費(人事課)	3	0	0								
	事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 8 年度											
	事業概要	会計年度任用職員(避難行動要支援者支援事業)に対する報酬及び社会保険料の支給事務			実施機関 評価	新規	評価の 理由	個別避難計画策定に必要な会計年度任用職員を2名雇用する					
		事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度										
	事業概要				実施機関 評価		評価の 理由						
	事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度											
	事業概要				実施機関 評価		評価の 理由						
	事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度											
	事業概要				実施機関 評価		評価の 理由						
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性(自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	自ら避難することが困難な高齢者・障害者の避難行動要支援者ごとの避難支援等を実施するための個別避難計画の作成が努力義務化され、優先度の高い方の計画作成は、改正災害対策基本法施行(R3. 5. 20)後からおおむね5年程度で完了することとなり、早急に取り組む必要がある。			
	総合評価(市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	会計年度任用職員の任用については、その必要人数の検討を要すると判断されるため、人事課所管の予算事業13003要配慮者見守り支援事業の個別事業03会計年度任用職員人件費は「再検討」評価とする。 上記以外の個別事業については所管課における方向性のとおりとし、令和5年度予算要求にあたっては、事業内容と額を再度精査のうえ要求を行うこと。			

【添付資料】

# 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	福祉保健部
所管課(室)	福祉課
担当班	総務高齢班

予算事業番号	13006	予算事業名	高齢者・障害者交通費助成事業	評価区分	途中評価	担当班	総務高齢班	
総合計画	基本柱	4.健康福祉		予算科目	会計区分	1 一般会計		
	政策	3.高齢者福祉の充実			款(名称)	3	民生費	
	施策	2.高齢者の生きがいづくり			項(名称)	1	社会福祉費	
	施策細分	4-3-2-②外出しやすい環境づくり			目(名称)	1	社会福祉総務費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等	-		
総合戦略該当	←選択不要							

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 高齢者、障害者及び認知症等により自動車等の運転が困難となり、運転免許を返納した場合、料金の一部を助成することで、通院や買い物など外出する機会を増やし、社会活動の範囲を広げ、自立更生を助長し、高齢者や障害者の福祉の向上を図る。</p> <p>②解決策 自動車等の運転ができない高齢者や障害者にタクシーやバスで利用できる助成券を交付し、料金の一部を助成することで、通院や買い物など外出する機会を増やし、社会活動の範囲を広げ、自立更生を助長し、高齢者や障害者の福祉の向上を図る。</p>	<p>①事業の目的 タクシーやバスで利用できる助成券を交付し、料金の一部を助成することで、通院や買い物など外出する機会を増やし、社会活動の範囲を広げ、自立更生を助長し、高齢者や障害者の福祉の向上を図る。</p> <p>②事業の対象 ・自ら自動車の運転を行わない75歳以上の高齢者 ・自ら自動車の運転を行わない一定の要件を満たす障害者 ・運転免許自主返納者</p> <p>③事業の概要 交通費助成利用券を交付 ・75歳以上の高齢者及び障害者 一人当たり 14,000円/年 ・運転免許証自主返納者 一人当たり 24,000円(1回のみ)</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	665,998	62,673	58,362	57,070	69,699	69,699
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0					
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	9,004	889	803	802	930	930
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	656,994	61,784	57,559	56,268	68,769	68,769
その他(扶助費・積立金など)	0					
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金		0				
県支出金		0				
地方債	過疎(ソフト)	314,000	54,000	55,000	25,100	25,700
その他特財	地域福祉基金、受託収入、繰入金	312,693	3,083	3,088	31,919	39,229
一般財源		39,305	5,590	274	51	4,770
年度別事業内容		交通費助成金 61,784千円 利用券の印刷費 889千円	交通費助成金 57,559千円 利用券の印刷費 803千円	交通費助成金 56,268千円 利用券の印刷費 802千円	交通費助成金 68,769千円 利用券の印刷費 930千円	交通費助成金 68,769千円 利用券の印刷費 930千円
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度計画額
年度別事業内容	交通費助成金 利用券の印刷費	交通費助成金 利用券の印刷費	交通費助成金 利用券の印刷費	交通費助成金 利用券の印刷費	交通費助成金 利用券の印刷費	交通費助成金 利用券の印刷費
特定財源の状況	地域福祉基金利子、保健福祉事業費受託事業収入、過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金、過疎地域持続的発展特別事業債(ソフト事業分)を活用。					

予算事業の数値目標	活動指標名	高齢者・障害者交通費助成券交付率							指標の単位	%
	指標の根拠(説明)	高齢者等の地域社会での活動範囲の確保するとともに、自立更生を助長し、福祉の向上を図るため。								
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)					
		-	-		新型コロナウイルス感染症の影響で、外出控え等により交付を受ける方が減少した。					
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	53.0	54.0	55.0	56.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0
	実績値	48.9	46.1	44.8	変更前の目標値(変更理由)					
	年次達成率	92%	85%	81%						

整理番号		401 - 2		予算事業名				高齢者・障害者交通費助成事業				事業区分		ソフト事業	
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額		
			当初予算	決算見込額											
予算事業を構成する個別事業	01	高齢者・障害者交通費助成事業	1	69,699	69,699										
		事業期間:平成 22 年度 ~ 令和 未定 年度													
		事業概要:自動車等の運転ができない高齢者等に対し、交通費助成利用券を交付し、料金の一部を助成することで、社会活動の範囲を広め、自立更生を助長し、高齢者や障害者の福祉の向上を図る。				実施機関 評価	継続	評価の 理由	引続き高齢者等の地域社会での活動範囲の確保が必要であるため。						
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度													
		事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由							
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度													
		事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由							
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度													
		事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由							
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度													
予算事業における 次年度に向けた 方向性	所管課における 方向性 (自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	現在の制度内容が定着し、一定の効果が得られていると思われることから、現在の制度を継続する。 ただし、令和4年度からデマンド型乗り合いタクシーの実証実験が行われることから、その状況を踏まえて今後検討が必要である。					
	総合評価 (市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	所管課における方向性のとおりとするが、令和4年度からのデマンド型乗り合いタクシーの実証実験を踏まえた対応の検討を要するため、個別事業の評価は「改善」とする。					

【添付資料】

## 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		福祉保健部			
				所管課(室)		福祉課			
				担当班		総務高齢班			
予算事業番号	13020	予算事業名	福祉センター管理費						
個別事業名	11	深江ふれあいの家施設改修事業		事業主体	南島原市				
事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度 (一 年間)								
総合計画	基本柱	4.健康福祉							
	政策	3.高齢者福祉の充実							
	施策	1.高齢者福祉サービスの充実							
	施策細分	4-3-1-⑤高齢者福祉施設の充実							
				評価区分	途中評価				
				実施区域	深江町				
				予算科目	会計区分	1 一般会計			
					款(名称)	3 民生費			
					項(名称)	1 社会福祉費			
					目(名称)	2 社会福祉施設費			
				根拠計画	-				
				重点プロジェクト	←選択不要				
				戦略該当	←選択不要				
<p>事業の概要</p> <p>市民の福祉の増進と社会福祉活動の向上を図るため、南島原市深江ふれあいの家(総合福祉センター)を設置・運営する。 当施設は平成2年に建築され32年が経過しているため、南島原市公共施設等総合管理計画に基づく施設改修等を計画するとともに、通常の維持管理に必要な修繕及び改修を実施し、利用者が安心・安全に施設を利用できる環境を整備する。</p>				次年度	次年度は普通建設事業の実施予定はない。				
				前年度からの変更	前年度から変更なし				
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
	事業費 (千円)			0				当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			0	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)								
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)									

整理番号	401	-	3	個別事業名	深江ふれあいの家施設改修事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		設定なし						指標の単位	-
		指標の根拠(説明)		-							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		-	-	-	-						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値								
		実績値				変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率									
	成果指標	指標名		設定なし						指標の単位	-
		指標の根拠(説明)		-							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		-	-	-	-						
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分		目標値									
	実績値				変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	-					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			-					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	-					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			-					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	-					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			-					
その他の観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	施設の維持管理に必要な修繕及び改修を実施しなかった場合、施設利用に支障を生じ「市民の福祉の増進と社会福祉活動の向上を図る」との施設の設置目的達成に影響する可能性がある。 また、施設利用中の事故発生等も懸念される。										
	課題	南島原市深江ふれあいの家は平成2年に建築され32年が経過しており、維持管理に係る修繕等が増加傾向にある。									
解決策	南島原市公共施設等総合管理計画に基づき改修等を実施するとともに、随時必要な修繕を実施する。										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	市民が安心・安全に施設を利用できるよう維持管理に必要な修繕・改修を随時実施する。										
二次評価 (計画的な総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	公共施設等総合管理計画の個別計画では令和9年以降の改修等の予定とされているが、供用開始から30年が経過しており、令和8年度までに中規模の改修が発生する可能性がある。 財源等の問題もあることから、施設の現状を把握し、計画的な改修の見込みを立てること。 また、施設内のLED化や空調の高効率化等に関して必要であれば事前に環境課と協議・調整を行い、財源を確保すること。										
備考											

## 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		福祉保健部			
				評 価 区 分		途中評価			
				実 施 区 域		所 管 課 ( 室 )			
				深江町		福祉課			
				担 当 班		総務高齢班			
予算事業番号	13020	予算事業名	福祉センター管理費	事業主体	南島原市	会計区分	1 一般会計		
個別事業名	12 ふかえ勤労者会館施設改修事業					款(名称)	3 民生費		
事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度 ( 一 年間)					項(名称)	1 社会福祉費		
総合計画	基本柱	4.健康福祉				目(名称)	2 社会福祉施設費		
	政策	3.高齢者福祉の充実				根拠計画	—		
	施策	1.高齢者福祉サービスの充実				重点プロジェクト	←選択不要		
	施策細分	4-3-1-⑤高齢者福祉施設の充実				戦略該当	←選択不要		
事業の概要	市民の福祉の増進と社会福祉活動の向上を図るため、南島原市ふかえ勤労者会館(総合福祉センター)を設置・運営する。 当該施設は平成9年に建築され25年が経過しているため、南島原市公共施設等総合管理計画に基づく施設改修等を計画するとともに、通常の維持管理に必要な修繕及び改修を実施し、利用者が安心・安全に施設を利用できる環境を整備する。				次年度	次年度は普通建設事業の実施予定はない。			
					前年度からの変更	前年度から変更なし			
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	事業費 (千円)			0				当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			0	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)								
	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降
年度別事業内容(事業量)									

整理番号	401	-	4	個別事業名	ふかえ勤労者会館施設改修事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		設定なし						指標の単位	-
		指標の根拠(説明)		-							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		-	-	-	-						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値								
		実績値				変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率									
	成果指標	指標名		設定なし						指標の単位	-
		指標の根拠(説明)		-							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		-	-	-	-						
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分		目標値									
	実績値				変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	-					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			-					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	-					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			-					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	-					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			-					
そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	施設の維持管理に必要な修繕及び改修を実施しなかった場合、施設利用に支障を生じ「市民の福祉の増進と社会福祉活動の向上を図る」との施設の設置目的達成に影響する可能性がある。 また、施設利用中の事故発生等も懸念される。										
	課題	南島原市深江ふれあいの家は平成9年に建築され25年が経過しており、維持管理に係る修繕等が増加傾向にある。									
解決策	南島原市公共施設等総合管理計画に基づき改修等を実施するとともに、随時必要な修繕を実施する。										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	市民が安心・安全に施設を利用できるよう維持管理に必要な修繕・改修を随時実施する。										
二次評価 (計画的な総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	公共施設等総合管理計画の個別計画では令和9年以降の改修等の予定とされているが、供用開始から25年が経過しており、令和8年度までに中規模の改修が発生する可能性がある。 財源等の問題もあることから、施設の現状を把握し、計画的な改修の見込みを立てること。 また、施設内のLED化に関して必要であれば事前に環境課と協議・調整を行い、財源を確保すること。										
備考											

# 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局	福祉保健部			
				所管課(室)	福祉課			
				担当班	総務高齢班			
評価区分	途中評価							
実施区域	布津町							
予算事業番号	13020	予算事業名	福祉センター管理費					
個別事業名	13:布津福祉センター施設改修事業	事業主体	南島原市					
事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度 (一 年間)							
総合計画	基本柱	4.健康福祉						
	政策	3.高齢者福祉の充実						
	施策	1.高齢者福祉サービスの充実						
	施策細分	4-3-1-⑤高齢者福祉施設の充実						
算科目	会計区分	1 一般会計						
	款(名称)	3 民生費						
	項(名称)	1 社会福祉費						
	目(名称)	2 社会福祉施設費						
	根拠計画	-						
	重点プロジェクト	←選択不要						
	戦略該当	←選択不要						
事業の概要	次年度	事業の内容						
	前年度からの変更	前年度から変更なし						
市民の福祉の増進と社会福祉活動の向上を図るため、南島原市布津福祉センター(総合福祉センター)を設置・運営する。 当該施設は平成16年に建築され18年が経過しているため、南島原市公共施設等総合管理計画に基づく施設改修等を計画するとともに、通常の維持管理に必要な修繕及び改修を実施し、利用者が安心・安全に施設を利用できる環境を整備する。  そのため、福祉課において、下記のとおり改修事業を実施する。  ・空調設備・温水配管整備・内装改修工事 一式 ・改修工事監理業務 一式								
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			135,164		33,681		101,483
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債	合併特例債	0.95	31,900		31,900		
	その他特財	公共施設整備基金繰入金		80,000				80,000
	一般財源			23,264	0	1,781	0	21,483
	年度別事業内容(事業量)			・駐車場整備工事費 ・設備設計業務費 ・空調設備・温水配管整備・内装改修工事費 ・改修工事監理業務費	・駐車場整備工事費32,458千円 ・設備設計業務費1,223千円			・空調設備・温水配管整備・内装改修工事費(R3繰)100,145千円 ・改修工事監理業務費(R3繰)1,338千円
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	401	-	5	個別事業名	布津福祉センター施設改修事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		設定なし						指標の単位	-
		指標の根拠(説明)		-							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		-	-	-	-						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値								
		実績値				変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率									
	成果指標	指標名		設定なし						指標の単位	-
		指標の根拠(説明)		-							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		-	-	-	-						
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分		目標値									
	実績値				変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	天然温泉を有する施設として年間5万人程度の利用があり、安心・安全な施設利用のためには適切な維持管理を行う必要がある。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			設備の老朽化等に対する設備改修であり最適な手法である。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	既存の設備と同等程度の設備改修であることから、他の手法に代えることは出来ない。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			施設利用者、関係団体等からも設備改修の要望を受けて実施するものである。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	設備改修にあたり関係団体等の意見を反映させるなど連携して実施する。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			設備改修を行うことで利用者の利便性が向上することにより、施設の利用向上を図る。					
	そ の 他 の 観 点										
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響									
		施設の維持管理に必要な修繕及び改修を実施しなかった場合、施設利用に支障を生じ「市民の福祉の増進と社会福祉活動の向上を図る」との施設の設置目的達成に影響する可能性がある。 また、施設利用中の事故発生等も懸念される。									
課題		南島原市布津福祉センターは平成16年に建築され18年が経過しており、維持管理に係る修繕等が増加傾向にある。									
解決策	南島原市公共施設等総合管理計画に基づき改修等を実施するとともに、随時必要な修繕を実施する。										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	市民が安心・安全に施設を利用できるよう維持管理に必要な修繕・改修を随時実施する。										
次年度に向けた方向性	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	公共施設等総合管理計画の個別計画では令和9年以降の改修等の予定とされており、当面の改修は無いものと認められる。ただし、老朽化等も進行していることから、施設の現状を把握し、必要であれば計画的な改修の見込みを立てること。また、施設内のLED化に関して必要であれば事前に環境課と協議・調整を行い、財源を確保すること。										
備 考											

## 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局	福祉保健部				
				評 価 区 分	途中評価	所 管 課 ( 室 )	福祉課		
				実 施 区 域	加津佐町	担 当 班	総務高齢班		
予算事業番号	13020	予算事業名	福祉センター管理費	事業主体	南島原市	会計区分	1 一般会計		
個別事業名	14	加津佐総合福祉センター施設改修事業		事業主体	南島原市	款(名称)	3 民生費		
事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度 ( 一 年間 )			予算科目		項(名称)	1 社会福祉費		
総合計画	基本柱	4.健康福祉		根拠計画		目(名称)	2 社会福祉施設費		
	政策	3.高齢者福祉の充実		重点プロジェクト		戦略該当	←選択不要		
	施策	1.高齢者福祉サービスの充実					←選択不要		
施策細分	4-3-1-⑤高齢者福祉施設の充実								
事業の概要	<p>市民の福祉の増進と社会福祉活動の向上を図るため、南島原市加津佐総合福祉センター(総合福祉センター)を設置・運営する。 当施設は平成10年に建築され24年が経過しているため、南島原市公共施設等総合管理計画に基づく施設改修等を計画するとともに、通常の維持管理に必要な修繕及び改修を実施し、利用者が安心・安全に施設を利用できる環境を整備する。</p>			次年度	次年度は普通建設事業の実施予定はない。				
				前年度からの変更	前年度から変更なし				
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
	事業費 (千円)			43,842			43,842	当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1.00	40,000			40,000		
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			3,842	0	0	3,842	0	0
	年度別事業内容(事業量)			・空調設備改修設計業務費			・空調設備改修設計業務費 2,200千円		
				・空調設備改修工事監理業務費			・空調設備改修工事監理業務費 1,210千円		
			・空調設備改修工事費			・空調設備改修工事費40,432千円			
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)									

整理番号	401 - 6	個別事業名	加津佐総合福祉センター施設改修事業							事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名	設定なし							指標の単位	—	
		指標の根拠(説明)	—									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			—	—	—							
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値									
	実績値											
	年次達成率											
	成果指標	指標名	設定なし							指標の単位	—	
		指標の根拠(説明)	—									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			—	—	—							
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値										
	実績値											
	年次達成率											
途中評価	必要性	観 点	担当課評価	判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
		(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある	A	当該施設は年間3万人程度の利用があり、安心・安全な施設利用のためには適切な維持管理を行う必要がある。							
	効率性	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している		設備の老朽化等に対する設備改修であり最適な手法である。							
		(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない	A	既存の設備と同等程度の設備改修であることから、他の手法に代えることは出来ない。							
	有効性	(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている		関係団体等からも設備改修の要望を受けて実施するものである。							
		(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない	A	設備改修にあたり関係団体等の意見を反映させるなど連携して実施する。							
	その他	(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない		設備改修を行うことで利用者の利便性が向上することにより、施設の利用向上を図る。							
		そ の 他 の 観 点										
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
		施設の維持管理に必要な修繕及び改修を実施しなかった場合、施設利用に支障を生じ「市民の福祉の増進と社会福祉活動の向上を図る」との施設の設置目的達成に影響する可能性がある。 また、施設利用中の事故発生等も懸念される。										
課題		南島原市加津佐総合福祉センターは平成10年に建築され24年が経過しており、維持管理に係る修繕等が増加傾向にある。										
解決策	南島原市公共施設等総合管理計画に基づき改修等を実施するとともに、随時必要な修繕を実施する。											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	市民が安心・安全に施設を利用できるよう維持管理に必要な修繕・改修を随時実施する。											
備 考	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	公共施設等総合管理計画の個別計画では令和9年以降の改修等の予定とされており、当面の改修は無いものと認められる。ただし、老朽化等も進行していることから、施設の現状を把握し、必要であれば計画的な改修の見込みを立てること。また、施設内のLED化に関して必要であれば事前に環境課と協議・調整を行い、財源を確保すること。											

## 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局	福祉保健部			
				評 価 区 分	途中評価	所 管 課 ( 室 )	福祉課	
				実 施 区 域	布津町	担 当 班	総務高齢班	
予算事業番号	13080	予算事業名	老人福祉センター管理費	事業主体	南島原市	会計区分	1 一般会計	
個別事業名	03 布津デイサービスセンター改修事業			事業主体	南島原市	款(名称)	3 民生費	
事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度 ( 一 年間 )			予算科目		項(名称)	1 社会福祉費	
総合計画	基本柱	4.健康福祉		根拠計画	-			
	政策	3.高齢者福祉の充実		重点プロジェクト	←選択不要			
	施策	1.高齢者福祉サービスの充実		戦略該当	←選択不要			
施策細分	4-3-1-⑤高齢者福祉施設の充実							
事業の概要	<p>在宅の要配慮高齢者等の自立生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図り、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図るため南島原市布津デイサービスセンターを設置・運営する。</p> <p>当該施設は平成16年に建築され18年が経過しているため、南島原市公共施設等総合管理計画に基づく施設改修等を計画するとともに、通常の維持管理に必要な修繕及び改修を実施し、利用者が安心・安全に施設を利用できる環境を整備する。</p>			次年度 事業の内容	次年度は普通建設事業の実施予定はない。			
				前年度からの 変更	前年度から変更なし			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)		0					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	401	-	7	個別事業名	布津デイサービスセンター改修事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		設定なし						指標の単位	-
		指標の根拠(説明)		-							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		-	-	-	-						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値								
		実績値				変更前の目標値(変更理由)					
		年次達成率									
	成果指標	指標名		設定なし						指標の単位	-
		指標の根拠(説明)		-							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		-	-	-	-						
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
区分		目標値									
	実績値				変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率										
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		B	-					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	b.一部適応している			-					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	-					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			-					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	-					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			-					
その他の観点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	施設の維持管理に必要な修繕及び改修を実施しなかった場合、施設利用に支障を生じ「在宅の要配慮高齢者等の自立生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図り、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図る」との施設の設置目的達成に影響する可能性がある。また、施設利用中の事故発生等も懸念される。										
	課題	南島原市布津デイサービスセンターは平成16年に建築され18年が経過しており、維持管理に係る修繕等が増加傾向にある。なお、デイサービスセンターは民間事業者の参入も可能な介護保険事業であるため、民間への貸与等について検討する必要がある。検討に際しては現在の利用者が指定管理者と契約しサービス提供を受けており、環境やサービス提供体制の変化などの影響を受けやすい要配慮高齢者が利用者であることに配慮する必要がある。									
解決策	南島原市公共施設等総合管理計画に基づき改修等を実施するとともに、随時必要な修繕を実施する。利用者の意見等も把握しながらデイサービスセンターの在り方について検討を行う。										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	B	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	市民が安心・安全に施設を利用できるよう維持管理に必要な修繕・改修を随時実施する。また、民間への貸与等について検討を継続して行っていく必要がある。									
備 考	公共施設等総合管理計画の個別計画では令和4年を目途に民間への貸与等を検討することとされていることから、引き続き検討を進めること。										

## 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		福祉保健部		
				所管課(室)		福祉課		
				担当班		総務高齢班		
予算事業番号	13080	予算事業名	老人福祉センター管理費	評価区分	途中評価	実施区域	有家町	
個別事業名	04 有家老人福祉センター改修事業	事業主体	南島原市	会計区分	1 一般会計	款(名称)	3 民生費	
事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度 ( 一 年間)			項(名称)	1 社会福祉費	目(名称)	7 高齢者福祉施設費	
総合計画	基本柱	4.健康福祉		根拠計画	-			
	政策	3.高齢者福祉の充実		重点プロジェクト	←選択不要			
	施策	1.高齢者福祉サービスの充実		戦略該当	←選択不要			
施策細分	4-3-1-⑤高齢者福祉施設の充実							
事業の概要	<p>高齢者に対する各種相談への対応、健康の増進や教養の向上など高齢者が健康で明るい生活を営むことを目的として南島原市有家老人福祉センター(老人福祉センター)を設置・運営する。 当施設は昭和56年に建築され41年が経過しているため、南島原市公共施設等総合管理計画に基づく施設改修等を計画するとともに、通常の維持管理に必要な修繕及び改修を実施し、利用者が安心・安全に施設を利用できる環境を整備する。</p>			次年度	次年度は普通建設事業の実施予定はない。			
				前年度からの変更	前年度から変更なし			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
	事業費 (千円)			0			当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	401	-	8	個別事業名	有家老人福祉センター改修事業					事業区分	普通建設事業
事業の数値目標	活動指標	指標名		設定なし						指標の単位	-
		指標の根拠(説明)		-							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		-	-	-	-						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値								
	成果指標	指標名		設定なし						指標の単位	-
		指標の根拠(説明)		-							
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
		-	-	-	-						
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		区分	目標値								
実績値					変更前の目標値(変更理由)						
年次達成率											
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	-					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			-					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	-					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			-					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	-					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			-					
	その他の観 点										
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響									
		施設の維持管理に必要な修繕及び改修を実施しなかった場合、施設利用に支障を生じ「高齢者に対する各種相談への対応、健康の増進や教養の向上など高齢者が健康で明るい生活を営む」との施設の設置目的達成に影響する可能性がある。 また、施設利用中の事故発生等も懸念される。									
課題		南島原市有家老人福祉センターは昭和56年に建築され41年が経過しており、維持管理に係る修繕等が増加傾向にある。									
解決策	南島原市公共施設等総合管理計画に基づき改修等(令和7年度設計業務・令和8年度改修工事を予定)を実施するとともに、随時必要な修繕を実施する。										
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
	市民が安心・安全に施設を利用できるよう維持管理に必要な修繕・改修を随時実施する。										
二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	公共施設等総合管理計画の個別計画では令和7年度～8年度に長寿命化に係る改修等の予定とされている。老朽化等も進行していることから、施設の現状を把握し、計画的な改修の見込みを立てるとともに、財源についても検討を進めること。また、施設内のLED化に関して必要であれば事前に環境課と協議・調整を行い、財源を確保すること。										
備 考											

## 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局	福祉保健部			
				評 価 区 分	途中評価	所 管 課 ( 室 )	福祉課	
				実 施 区 域	有家町	担 当 班	総務高齢班	
予算事業番号	13080	予算事業名	老人福祉センター管理費	事業主体	南島原市			
個別事業名	05	有家老人デイサービスセンター改修事業		事業主体	南島原市			
事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度 ( 一 年間 )							
総合計画	基本柱	4.健康福祉					算科目	会計区分
	政策	3.高齢者福祉の充実						1 一般会計
	施策	1.高齢者福祉サービスの充実						3 民生費
	施策細分	4-3-1-⑤高齢者福祉施設の充実						1 社会福祉費
							7 高齢者福祉施設費	
							根拠計画	
							重点プロジェクト	
							戦略該当	
							←選択不要	
							←選択不要	
事業の概要				次年度	次年度は普通建設事業の実施予定はない。			
				前年度からの変更	前年度から変更なし			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)		0					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	401 - 9		個別事業名	有家老人デイサービスセンター改修事業					事業区分	普通建設事業			
事業の数値目標	活動指標	指標名		設定なし					指標の単位	—			
		指標の根拠(説明)		—									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
				—	—	—							
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値										
	実績値												
	年次達成率					変更前の目標値(変更理由)							
	成果指標	指標名		設定なし					指標の単位	—			
		指標の根拠(説明)		—									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
				—	—	—							
区分		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値											
	実績値												
年次達成率					変更前の目標値(変更理由)								
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		B	—							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	b.一部適応している			—							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	—							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			—							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	—							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			—							
そ の 他 の 観 点													
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響												
	施設の維持管理に必要な修繕及び改修を実施しなかった場合、施設利用に支障を生じ「在宅の要配慮高齢者等の自立生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図り、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図る」との施設の設置目的達成に影響する可能性がある。また、施設利用中の事故発生等も懸念される。												
	課題	南島原市有家老人デイサービスセンターは昭和56年に建築され41年が経過しており、維持管理に係る修繕等が増加傾向にある。なお、デイサービスセンターは民間事業者の参入も可能な介護保険事業であるため、民間への貸与等について検討する必要がある。検討に際しては現在の利用者が指定管理者と契約しサービス提供を受けており、環境やサービス提供体制の変化などの影響を受けやすい要配慮高齢者が利用者であることに配慮する必要がある。											
解決策	南島原市公共施設等総合管理計画に基づき改修等を実施するとともに、随時必要な修繕を実施する。利用者の意見等も把握しながらデイサービスセンターの在り方について検討を行う。												
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	B	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
	(所管課における今後の方針など)		市民が安心・安全に施設を利用できるよう維持管理に必要な修繕・改修を随時実施する。また、民間への貸与等について検討を継続して行っていく必要がある。										
二次評価	必要性	B	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続					
	(計画性の総合評価と方針決定)		公共施設等総合管理計画の個別計画では令和4年を目途に民間への貸与等を検討することとされていることから、引き続き検討を進めること。										
備考													

## 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		福祉保健部			
				評 価 区 分		途中評価			
				実 施 区 域		所 管 課 ( 室 )			
				西有家町		担 当 班			
				福 祉 課		総務高齢班			
予算事業番号	13080	予算事業名	老人福祉センター管理費	事業主体	南島原市	会計区分	1 一般会計		
個別事業名	06 西有家老人福祉センター改修事業					款(名称)	3 民生費		
事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度 ( 一 年間 )					項(名称)	1 社会福祉費		
総合計画	基本柱	4.健康福祉				目(名称)	7 高齢者福祉施設費		
	政策	3.高齢者福祉の充実				根拠計画	—		
	施策	1.高齢者福祉サービスの充実				重点プロジェクト	←選択不要		
	施策細分	4-3-1-⑤高齢者福祉施設の充実				戦略該当	←選択不要		
事業の概要	<p>高齢者に対する各種相談への対応、健康の増進や教養の向上など高齢者が健康で明るい生活を営むことを目的として南島原市西有家老人福祉センター(老人福祉センター)を設置・運営する。 当施設は昭和58年に建築され39年が経過しているため、南島原市公共施設等総合管理計画に基づく施設改修等を計画するとともに、通常の維持管理に必要な修繕及び改修を実施し、利用者が安心・安全に施設を利用できる環境を整備する。</p>				次年度 事業の内容	次年度は普通建設事業の実施予定はない。			
					前年度からの 変更	前年度から変更なし			
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
	事業費 (千円)			7,921	7,921			当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			7,921	7,921	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			・測量設計業務費 356千円 ・駐車場整備工事 費7,565千円	・測量設計業務費 356千円 ・駐車場整備工事 費7,565千円				
	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降
年度別事業内容(事業量)									

整理番号	401 - 10		個別事業名	西有家老人福祉センター改修事業						事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		設定なし						指標の単位	—	
		指標の根拠(説明)		—								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)					
				—	—	—						
		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区分	目標値										
		実績値										
		年次達成率					変更前の目標値(変更理由)					
	成果指標	指標名		設定なし						指標の単位	—	
指標の根拠(説明)		—										
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
		—	—	—								
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
区分	目標値											
	実績値											
	年次達成率					変更前の目標値(変更理由)						
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	当該施設は災害時の避難所に指定されているが、駐車場の面積が狭いため駐車できないなどの支障があり、平成28年に地元自治会より駐車場拡張の要望を受けて事業を行ったものである。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			駐車場の拡張工事であり最適な手法である。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	他の手法に代えることは出来ない。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			地元自治会の要望を受けて実施するものである。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	工事等にあたり施設利用団体及び地権者の意見を反映させるなど連携して実施する。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			余地はない。						
	そ の 他 の 観 点											
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
		施設の維持管理に必要な修繕及び改修を実施しなかった場合、施設利用に支障を生じ「高齢者に対する各種相談への対応、健康の増進や教養の向上など高齢者が健康で明るい生活を営む」との施設の設置目的達成に影響する可能性がある。 また、施設利用中の事故発生等も懸念される。										
課題		南島原市西有家老人福祉センターは昭和58年に建築され39年が経過しており、維持管理に係る修繕等が増加傾向にある。										
解決策	南島原市公共施設等総合管理計画に基づき改修等を実施するとともに、随時必要な修繕を実施する。											
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	(所管課における今後の方針など)	市民が安心・安全に施設を利用できるよう維持管理に必要な修繕・改修を随時実施する。										
二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
	(計画性の総合評価と方針決定)	公共施設等総合管理計画の個別計画では令和9年以降の改修等の予定とされており、当面の改修は無いものと認められる。ただし、老朽化等も進行していることから、施設の現状を把握し、必要であれば計画的な改修の見込みを立てること。また、施設内のLED化に関して必要であれば事前に環境課と協議・調整を行い、財源を確保すること。										
備考												

## 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局	福祉保健部			
				評 価 区 分	途中評価			
				実 施 区 域	北有馬町			
				所 管 課 ( 室 )	福祉課			
				担 当 班	総務高齢班			
予算事業番号	13080	予算事業名	老人福祉センター管理費	事業主体	南島原市			
個別事業名	07 北有馬老人福祉センター改修事業							
事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度 ( 一 年間 )							
総合計画	基本柱	4.健康福祉						
	政策	3.高齢者福祉の充実						
	施策	1.高齢者福祉サービスの充実						
	施策細分	4-3-1-⑤高齢者福祉施設の充実						
				会計区分	1 一般会計			
				款(名称)	3 民生費			
				項(名称)	1 社会福祉費			
				目(名称)	7 高齢者福祉施設費			
				根拠計画	—			
				重点プロジェクト	←選択不要			
				戦略該当	←選択不要			
事業の概要	<p>高齢者に対する各種相談への対応、健康の増進や教養の向上など高齢者が健康で明るい生活を営むことを目的として南島原市北有馬老人福祉センター(老人福祉センター)を設置・運営する。 当施設は昭和53年に建築され44年が経過しているため、南島原市公共施設等総合管理計画に基づく施設改修等を計画するとともに、通常の維持管理に必要な修繕及び改修を実施し、利用者が安心・安全に施設を利用できる環境を整備する。</p>				次年度 事業の内容	次年度は普通建設事業の実施予定はない。		
					前年度からの 変更	前年度から変更なし		
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			1,420		1,420		
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			1,420	0	1,420	0	0
	年度別事業内容(事業量)			・空調機設置工事費1,420千円		・空調機設置工事費1,420千円		
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	401 - 11		個別事業名	北有馬老人福祉センター改修事業						事業区分	普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名		設定なし						指標の単位	—		
		指標の根拠(説明)		—									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
				—	—	—							
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値										
	実績値												
	年次達成率												
	成果指標	指標名		設定なし						指標の単位	—		
		指標の根拠(説明)		—									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
				—	—	—							
区分		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値											
	実績値												
	年次達成率												
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	当該施設は、高齢者に対する各種相談への対応、健康の増進や教養の向上など高齢者が健康で明るい生活を営むことを目的として利用する施設であり、安心・安全な施設利用のためには適切な維持管理を行う必要がある。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			設備の老朽化等に対する設備改修であり最適な手法である。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	既存の設備と同等程度の設備改修であることから、他の手法に代えることは出来ない。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			関係団体等からも設備改修の要望を受けて実施するものである。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等の連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	設備改修にあたり関係団体等の意見を反映させるなど連携して実施する。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			設備改修を行うことで利用者の利便性が向上することにより、施設の利用向上を図る。							
	そ の 他 の 観 点												
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
		施設の維持管理に必要な修繕及び改修を実施しなかった場合、施設利用に支障を生じ「高齢者に対する各種相談への対応、健康の増進や教養の向上など高齢者が健康で明るい生活を営む」との施設の設置目的達成に影響する可能性がある。 また、施設利用中の事故発生等も懸念される。											
課題		南島原市西有家老人福祉センターは昭和53年に建築され44年が経過しており、維持管理に係る修繕等が増加傾向にある。											
解決策	南島原市公共施設等総合管理計画に基づき改修等を実施するとともに、随時必要な修繕を実施する。												
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
	市民が安心・安全に施設を利用できるよう維持管理に必要な修繕・改修を随時実施する。												
備 考	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
	公共施設等総合管理計画の個別計画では令和9年以降の改修等の予定とされているが、老朽化等も進行していることから、施設の現状をしっかりと把握し、計画的な改修の見込みを立て、場当たり的な対応をしないよう留意すること。あわせて、財源についても財政課と調整すること。 また、施設内のLED化に関して必要であれば事前に環境課と協議・調整を行い、財源を確保すること。												

## 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		福祉保健部		
				評 価 区 分		途中評価		
				実 施 区 域		所 管 課 ( 室 )		
				口之津町		担 当 班		
				福 祉 課		総務高齢班		
予算事業番号	13080	予算事業名	老人福祉センター管理費	事業主体	南島原市	会計区分	1 一般会計	
個別事業名	08 口之津老人福祉センター改修事業					款(名称)	3 民生費	
事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度 ( 一 年間 )					項(名称)	1 社会福祉費	
総合計画	基本柱	4.健康福祉				目(名称)	7 高齢者福祉施設費	
	政策	3.高齢者福祉の充実				根拠計画	—	
	施策	1.高齢者福祉サービスの充実				重点プロジェクト	←選択不要	
	施策細分	4-3-1-⑤高齢者福祉施設の充実				戦略該当	←選択不要	
事業の概要	<p>高齢者に対する各種相談への対応、健康の増進や教養の向上など高齢者が健康で明るい生活を営むことを目的として南島原市口之津老人福祉センター(老人福祉センター)を設置・運営する。 当施設は昭和55年に建築され42年が経過しているため、南島原市公共施設等総合管理計画に基づく施設改修等を計画するとともに、通常の維持管理に必要な修繕及び改修を実施し、利用者が安心・安全に施設を利用できる環境を整備する。</p>				次年度	<p>次年度は普通建設事業の実施予定はない。</p>		
					前年度からの変更		<p>前年度から変更なし</p>	
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)		0					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)							
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	401 - 12	個別事業名	口之津老人福祉センター改修事業							事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名	設定なし							指標の単位	—	
		指標の根拠(説明)	—									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			—	—	—							
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値									
	実績値											
	年次達成率						変更前の目標値(変更理由)					
	成果指標	指標名	設定なし							指標の単位	—	
		指標の根拠(説明)	—									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			—	—	—							
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値										
	実績値											
	年次達成率					変更前の目標値(変更理由)						
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	—						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			—						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	—						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			—						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	—						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			—						
	そ の 他 の 観 点											
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
		施設の維持管理に必要な修繕及び改修を実施しなかった場合、施設利用に支障を生じ「高齢者に対する各種相談への対応、健康の増進や教養の向上など高齢者が健康で明るい生活を営む」との施設の設置目的達成に影響する可能性がある。 また、施設利用中の事故発生等も懸念される。										
課題		南島原市西有家老人福祉センターは昭和55年に建築され42年が経過しており、維持管理に係る修繕等が増加傾向にある。										
解決策	南島原市公共施設等総合管理計画に基づき改修等を実施するとともに、随時必要な修繕を実施する。											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
		市民が安心・安全に施設を利用できるよう維持管理に必要な修繕・改修を随時実施する。										
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
公共施設等総合管理計画の個別計画では令和9年以降の改修等の予定とされており、当面の改修は無いものと認められる。ただし、老朽化等も進行していることから、施設の現状を把握し、必要であれば計画的な改修の見込みを立てること。また、施設内のLED化に関して必要であれば事前に環境課と協議・調整を行い、財源を確保すること。												
備 考												

## 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所管部局		福祉保健部			
				福祉課					
				口之津町		総務高齢班			
				口之津町		総務高齢班			
				1 一般会計					
				3 民生費					
				1 社会福祉費					
				7 高齢者福祉施設費					
				-					
				←選択不要					
				←選択不要					
予算事業番号	13080	予算事業名	老人福祉センター管理費	実施区域	口之津町	担当班	総務高齢班		
個別事業名	09	口之津デイサービスセンター改修事業	事業主体	南島原市	会計区分	1 一般会計			
事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度 ( 一 年間)			款(名称)	3 民生費				
総合計画	基本柱	4.健康福祉		項(名称)	1 社会福祉費				
	政策	3.高齢者福祉の充実		目(名称)	7 高齢者福祉施設費				
	施策	1.高齢者福祉サービスの充実		根拠計画	-				
	施策細分	4-3-1-⑤高齢者福祉施設の充実		重点プロジェクト	←選択不要				
事業の概要	<p>在宅の要配慮高齢者等の自立生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図り、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図るため南島原市口之津デイサービスセンターを設置・運営する。</p> <p>当該施設は平成13年に建築され21年が経過しているため、南島原市公共施設等総合管理計画に基づく施設改修等を計画するとともに、通常の維持管理に必要な修繕及び改修を実施し、利用者が安心・安全に施設を利用できる環境を整備する。</p>			次年度	次年度は普通建設事業の実施予定はない。				
				前年度からの変更	前年度から変更なし				
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
	事業費 (千円)			4,026		4,026		当初予算額	決算見込み額
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			4,026	0	4,026	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			・温水ヒーター取替工事費 4,026千円		・温水ヒーター取替工事費 4,026千円			
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)									

整理番号	401 - 13	個別事業名	口之津デイサービスセンター改修事業							事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名	設定なし							指標の単位	—	
		指標の根拠(説明)	—									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			—	—	—							
		区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値									
	実績値											
	年次達成率					変更前の目標値(変更理由)						
	成果指標	指標名	設定なし							指標の単位	—	
		指標の根拠(説明)	—									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
			—	—	—							
区分		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値										
	実績値											
	年次達成率				変更前の目標値(変更理由)							
途中評価	観点		担当課評価		判定	左記の評価の理由など						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		B	当該施設は、在宅の要配慮高齢者等に対して介護サービスを提供する施設であり、安心・安全な施設利用のためには適切な維持管理を行う必要がある。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	b.一部適応している			設備の老朽化等に対する設備改修であり最適な手法である。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	既存の設備と同等程度の設備改修であることから、他の手法に代えることは出来ない。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			関係団体等からも設備改修の要望を受けて実施するものである。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	設備改修にあたり関係団体等の意見を反映させるなど連携して実施する。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			設備改修を行うことで利用者の利便性が向上することにより、施設の利用向上を図る。						
	その他の観点											
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
		施設の維持管理に必要な修繕及び改修を実施しなかった場合、施設利用に支障を生じ「在宅の要配慮高齢者等の自立生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等」を図り、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図る」との施設の設置目的達成に影響する可能性がある。また、施設利用中の事故発生等も懸念される。										
課題		南島原市口之津デイサービスセンターは平成13年に建築され21年が経過しており、維持管理に係る修繕等が増加傾向にある。なお、デイサービスセンターは民間事業者の参入も可能な介護保険事業であるため、民間への貸与等について検討する必要がある。検討に際しては現在の利用者が指定管理者と契約しサービス提供を受けており、環境やサービス提供体制の変化などの影響を受けやすい要配慮高齢者が利用者であることに配慮する必要がある。										
解決策	南島原市公共施設等総合管理計画に基づき改修等を実施するとともに、随時必要な修繕を実施する。利用者の意見等も把握しながらデイサービスセンターの在り方について検討を行う。											
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	B	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	(所管課における今後の方針など)	市民が安心・安全に施設を利用できるよう維持管理に必要な修繕・改修を随時実施する。また、民間への貸与等について検討を継続して行っていく必要がある。										
	二次評価	必要性	B	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
(計画性の総合評価と方針決定)	公共施設等総合管理計画の個別計画では令和4年を目標に民間への譲渡または廃止等を検討することとされていることから、引き続き検討を進めること。											
備考												

# 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

※医療的ケア児保育支援事業のみ記載

所管部局	福祉保健部
所管課(室)	こども未来課
担当班	こども支援班

予算事業番号	13222	予算事業名	保育所運営・活動支援事業	評価区分	事前評価	担当班	こども支援班	
総合計画	基本柱	4.健康福祉		予算科目	会計区分	1 一般会計		
	政策	5.児童福祉の充実			款(名称)	3	民生費	
	施策	1.子育て支援の充実			項(名称)	2	児童福祉費	
	施策細分	4-5-1-④子育て支援施設の充実			目(名称)	2	児童措置費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等			
総合戦略該当	←選択不要							

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 近年、医療技術の進歩に伴い、日常生活の上で医療的ケアを必要としている子どもの数は年々増加しており、医療的ケア児の保育ニーズが高まっている。今回、ケア児を受け入れるための体制を整備し、地域生活支援の向上を図る。</p> <p>②解決策 保育所等へ医療的ケアに関する技術及び経験を有した者を配置することで、これまで保育所等で医療的ケア児の受け入れができず、その家族が離職し、家庭での保育を余儀なくされていたが、今回の取り組みによって、ケア児の受け入れが可能となり、家族の離職への防止を図ることができる。</p>	<p>①事業の目的 日常生活を営むために医療を要する状態にある児童で、集団での保育が可能な医療的ケア児の円滑な受け入れ及び安心安全な保育を行うことを目的とする。</p> <p>②事業の対象 保育所等で行う医療的ケアの内容 ○経管栄養 ○喀痰吸引 ○酸素療法 など</p> <p>③事業の概要 看護師の配置及び保育士等へのかんたん吸引等研修に要する費用を補助する。</p>

区分	期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	58,190	0	0	0	0	0
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	0					
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	0					
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	58,190					
その他(扶助費・積立金など)	0					
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金	医療的ケア児保育支援事業	1/2	29,095			
県支出金	医療的ケア児保育支援事業	1/4	14,547			
地方債			0			
その他特財			0			
一般財源			14,548	0	0	0
年度別事業内容	/					
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容	補助金(看護師1名配置)	補助金(看護師2名配置)	補助金(看護師2名配置)	補助金(看護師2名配置)	補助金(看護師2名配置)	補助金(看護師2名配置)
特定財源の状況	医療的ケア児保育支援事業補助金 特別交付税措置あり(対象となる者がいる場合に限る)					

予算事業の数値目標	活動指標名	本市で医療的ケア児を保育所等で受け入れる割合							指標の単位	%
	指標の根拠(説明)	看護師等の専門的な職員を配置することで、医療的ケア児の円滑な受け入れを行い、その家族の安定的な生活を図る。								
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった／なっている要因等)					
		毎年	100		R4年度なし。					
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	-	-	-	-	100	100	100	100	100
	実績値	-	-	-	-					
	年次達成率	変更前の目標値(変更理由)								

整理番号		402 - 1		予算事業名				保育所運営・活動支援事業		事業区分		ソフト事業					
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額					
			当初予算	決算見込額													
12	医療的ケア児保育支援事業	1															
	事業期間:平成 5 年度 ~ 令和 未定 年度																
	事業概要:日常生活で医療を要する状態にある児童を、看護師等が配置されている保育所等へ円滑な受け入れを行い、安心安全な保育を行う。				実施機関 評価	新規	評価の 理由										
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度																
	事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由										
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度																
	事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由										
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度																
	事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由										
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度																
事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由											
事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度																	
事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由											
事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度																	
事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由											
事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度																	
事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由											
所管課における方向性 (自己評価)	<input type="radio"/> <table border="1"> <tr> <td>A. 新規 (予算事業の新設)</td> <td>B. 継続実施 (全体として現状維持)</td> <td>C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)</td> <td>D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)</td> <td>E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)</td> </tr> </table> <p>看護師の配置及び保育士等への喀痰吸引等研修に要する費用を補助することで、医療的ケア児を保育所等で安心安全な保育を受けることができる。また、その家族の離職の防止を図ることで、安定的な生活を営むことができる。</p>												A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)
	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)												
総合評価 (市長評価)	<input type="radio"/> <table border="1"> <tr> <td>A. 新規 (予算事業の新設)</td> <td>B. 継続実施 (全体として現状維持)</td> <td>C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)</td> <td>D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)</td> <td>E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)</td> </tr> </table> <p>国・県の補助制度を活用した事業として次年度実施する方向とする。 ただし、看護師の配置に関しては、補助金による保育所等への支援にするか、市が直接雇用するか等を検討する余地があるため、配置の方法を確定し、その理由を整理することを新規事業採択の条件とする。</p>												A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)
	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)												

【添付資料】



整理番号		402 - 2		予算事業名				妊婦・乳幼児健康診査事業		事業区分		ソフト事業					
番号	個別事業名	個別事業数 1	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額					
			当初予算	決算見込額													
予算事業を構成する個別事業	12	妊産婦医療費助成事業															
	事業期間	平成 5 年度 ~ 令和 未定 年度															
	事業概要	妊娠、出産、子育ての切れ目のない包括的支援の一つとして、妊産婦が必要な医療にかかるための経費を公費で助成することで、妊産婦の経済的負担を軽減する。			実施機関 評価	新規	評価の 理由										
	事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度															
	事業概要				実施機関 評価		評価の 理由										
	事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度															
	事業概要				実施機関 評価		評価の 理由										
	事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度															
	事業概要				実施機関 評価		評価の 理由										
	事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度															
	事業概要				実施機関 評価		評価の 理由										
	予算事業における 次年度に向けた方向性	所管課における 方向性 (自己評価)	<input type="radio"/> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>A. 新規 (予算事業の新設)</td> <td>B. 継続実施 (全体として現状維持)</td> <td>C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)</td> <td>D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)</td> <td>E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)</td> </tr> </table> <p>妊産婦が必要な医療にかかるための経費を助成することで、妊産婦の経済的負担を軽減して、必要な医療にかかることにより安心して妊娠・出産・子育てができるための支援事業の一つとして必要である。また、本事業を継続していくことで妊産婦が要している医療の実態把握ができ、必要な対策課題が見出せることも期待できる。</p>											A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)
A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)												
総合評価 (市長評価)	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>A. 新規 (予算事業の新設)</td> <td>B. 継続実施 (全体として現状維持)</td> <td>C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)</td> <td>D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)</td> <td>E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)</td> </tr> </table> <p>本市の歳出に占める扶助費が多額に上る状況や、事業費の財源が全て一般財源であることから、現在の内容では採択することはできない。しかしながら、子育てしやすいまちづくり、安心して生み育てることができるまちづくりのために有効な手段の一つであり、国の施策としても議論がなされている状況であることから、国の動向を注視する必要があるため、個別事業の評価は「再検討」とする。</p>											A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	
A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)													

【添付資料】

## 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		福祉保健部		
				評 価 区 分		途中評価		
				実 施 区 域		所 管 課 ( 室 )		
				加津佐町		担 当 班		
				健康保険班				
予算事業番号	12350	予算事業名	保健センター管理事業					
個別事業名	02 加津佐保健センター整備事業		事業主体	南島原市				
事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度 ( - 年間)							
総合計画	基本柱	4.健康福祉						
	政策	1.健康づくりの推進						
	施策	1.市民の健康増進						
	施策細分	4-1-1-④健康増進のための環境整備						
事業の概要	会計区分	1 一般会計						
	款(名称)	4 衛生費						
	項(名称)	1 保健衛生費						
	目(名称)	2 保健衛生施設費						
	根拠計画	-						
	重点プロジェクト	× 該当なし						
	戦略該当	× 該当なし						
	次年度事業の内容	次年度は普通建設事業の実施予定はない。						
	前年度からの変更	前年度修繕完了						
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			164			164	
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			164	0	0	164	0 0
	年度別事業内容(事業量)							
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)								

整理番号	405	-	1	個別事業名	加津佐保健センター整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		-							指標の単位	-
		指標の根拠(説明)		-								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		-	-	-	-							
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		区分	目標値									
		実績値				変更前の目標値(変更理由)						
		年次達成率										
	成果指標	指標名		-							指標の単位	-
		指標の根拠(説明)		-								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		-	-	-	-							
年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
区分		目標値										
	実績値				変更前の目標値(変更理由)							
	年次達成率											
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	各種健診や健康づくりの利用だけでなく、災害に伴う避難場所としても指定を受けている状況である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			昨今の温暖化の気象状況からして、いざという時に空調が使えないとなると熱中症予防の観点からも危惧される。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	保健事業、防災、熱中症予防の観点から設置しないということは考えられない。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			市防災課から、災害時の避難施設として依頼を受けている。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	想定される連携の余地はない。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			保健センターであるため、健康づくりに寄与するものの利用施設と考えている。						
	そ の 他 の 観 点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	厚生労働省の考えも、「治療から予防へ」シフトしている。これからは各種健診や健康づくりをさらに進めることによって病気の早期発見、早期治療、引いては医療費の削減につなげようとするもので、これらを行うための施設である保健センターの管理事業はなくてはならない事業と考えている。また保健センターは、各種健診や健康づくりの利用だけでなく、災害に伴う避難場所としても指定を受けている状況であるため、昨今の温暖化の気象状況からして、いざという時に空調が使えないとなると熱中症予防の観点からも危惧される。											
	課題	特記すべき事項なし。										
解決策	特記すべき事項なし。											
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	市民が安心・安全に施設を利用できるよう維持管理に必要な修繕・改修を随時実施する。											
二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
	所管課における今後の方針のとおりとする。 なお、施設の長寿命化に係る本体改修や付属施設の改修に必要な今後の財源確保の観点から、今後大規模改修が必要な箇所の早期把握に努められたい。											
備考												

## 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		福祉保健部			
				評 価 区 分		途中評価			
				実 施 区 域		所 管 課 ( 室 )			
				有 家 町		健康づくり課			
				担 当 班		健康保険班			
予算事業番号	12350	予算事業名	保健センター管理事業						
個別事業名	03 有家保健センター整備事業		事業主体	南島原市					
事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度 ( - 年間)								
総合計画	基本柱	4.健康福祉					根拠計画	-	
	政策	1.健康づくりの推進					重点プロジェクト	× 該当なし	
	施策	1.市民の健康増進					戦略該当	× 該当なし	
	施策細分	4-1-1-④健康増進のための環境整備							
事業の概要	<p>有家保健センターの空調機器ですが、平成8年に設置し供用開始から25年を経過しています。最近では毎年のように空調設備本体の修繕を行っているが、修理業者から、室外機については機器が古い ため交換部品がなく、もし故障となると修繕できないと指摘を受けています。 保健センターは、各種健診や健康づくりの利用だけでなく、災害に伴う避難場所としても指定を受けている状況であるため、昨今の温暖化の気象状況からして、いざという時に空調が使えないとなると熱中症予防の観点からも危惧されることです。 以上から、健康づくり課において、空調設備入替工事を行う必要があります。</p>						次年度 事業の内容	R5年度 空調設備入替工事	
							前年度からの変更	なし	
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
							当初予算額	決算見込み額	
	事業費 (千円)			20,442				1,770	862
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			20,442	0	0	0	1,770	862
	年度別事業内容(事業量)			空調設備入替工事				空調設備入替工事 実施設計書作成業務委託料 1,770千円	
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降		
年度別事業内容(事業量)			空調設備入替工事						

整理番号	405	-	2	個別事業名	有家保健センター整備事業					事業区分	普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名									指標の単位	-	
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
			-	-	-								
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値										
			実績値										
	年次達成率					変更前の目標値(変更理由)							
	成果指標	指標名									指標の単位	-	
		指標の根拠(説明)											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
			-	-	-								
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値										
実績値													
年次達成率						変更前の目標値(変更理由)							
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	各種健診や健康づくりの利用だけでなく、災害に伴う避難場所としても指定を受けている状況である。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			昨今の温暖化の気象状況からして、いざという時に空調が使えないとなると熱中症予防の観点からも危惧される。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	保健事業、防災、熱中症予防の観点から設置しないということは考えられない。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			市防災課から、災害時の避難施設として依頼を受けている。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	想定される連携の余地はない。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			保健センターであるため、健康づくりに寄与するものの利用施設と考えている。							
	そ の 他 の 観 点												
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
		厚生労働省の考えも、「治療から予防へ」シフトしている。これからは各種健診や健康づくりをさらに進めることによって病気の早期発見、早期治療、引いては医療費の削減につなげようとするもので、これらを行うための施設である保健センターの管理事業はなくてはならない事業と考えている。また保健センターは、各種健診や健康づくりの利用だけでなく、災害に伴う避難場所としても指定を受けている状況であるため、昨今の温暖化の気象状況からして、いざという時に空調が使えないとなると熱中症予防の観点からも危惧される。											
課題		特記すべき事項なし。											
解決策	特記すべき事項なし。												
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
		保健センター利用の主なもの、市民の健康づくりに向けた各種健診や各種健康づくり教室等がある。現在、健康づくり課において、健康づくりポイント事業も進めており、市民の健康保持、増進へ向け保険者として努力しているところである。また保健センターは、災害に伴う避難場所としても指定を受けている状況であるため、この事業を継続して進めていくことが必要であると考えている。											
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
所管課における今後の方針のとおりとし、予定どおり次年度空調設備入替工事を実施する。次年度要求額については精査すること。 なお、施設の長寿命化に係る本体改修や付属施設の改修に必要な今後の財源確保の観点から、今後大規模改修が必要な箇所の早期把握に努められたい。													
備 考													

## 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局	福祉保健部				
				評 価 区 分	途中評価				
				所 管 課 ( 室 )	健康づくり課				
				実 施 区 域	北有馬町				
				担 当 班	健康保険班				
予算事業番号	12350	予算事業名	保健センター管理事業						
個別事業名	04 北有馬保健センター整備事業		事業主体	南島原市					
事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度 ( - 年間)								
総合計画	基本柱	4.健康福祉							
	政策	1.健康づくりの推進							
	施策	1.市民の健康増進							
	施策細分	4-1-1-④健康増進のための環境整備							
事業の概要	会計区分	1 一般会計							
	款(名称)	4 衛生費							
	項(名称)	1 保健衛生費							
	目(名称)	2 保健衛生施設費							
	根拠計画	-							
	重点プロジェクト	× 該当なし							
	戦略該当	× 該当なし							
<p>北有馬保健センターの高圧ケーブルですが、この保健センターが平成13年に建築された当時に設置し、設置後22年が既に経過しています。毎年、管理委託業者から定期点検を受けていて、業者の方から修繕が必要と指摘されています。</p> <p>保健センターは、各種健診や健康づくりの利用だけでなく、災害に伴う避難場所としても指定を受けている状況であるため、いざという時に高圧ケーブルが破損してしまうと照明や空調等が使えなくなる等、危惧される場所です。</p> <p>以上から、健康づくり課において、高圧ケーブルの修繕を行う必要があります。</p>			次年度	・高圧ケーブル 6.6KV CVT38高圧ケーブル(FEP内) 37m 6.6KV CVT38高圧ケーブル(管内) 13m					
			前年度からの変更	なし					
事業費	区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
							当初予算額	決算見込み額	
	事業費 (千円)			750					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			750	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			高圧ケーブル修繕					
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降		
年度別事業内容(事業量)			高圧ケーブル修繕						

整理番号	405	-	3	個別事業名	北有馬保健センター整備事業					事業区分	普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		-							指標の単位	-
		指標の根拠(説明)		-								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		-	-	-	-							
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		区分	目標値									
		実績値				変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率											
	成果指標	指標名		-							指標の単位	-
		指標の根拠(説明)		-								
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)						
		-	-	-	-							
		年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		区分	目標値									
実績値					変更前の目標値(変更理由)							
年次達成率												
途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判 定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	各種健診や健康づくりの利用だけでなく、災害に伴う避難場所としても指定を受けている状況である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			昨今の温暖化の気象状況からして、いざという時に空調が使えなくなると熱中症予防の観点からも危惧される。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	保健事業、防災、熱中症予防の観点から設置しないということは考えられない。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			市防災課から、災害時の避難施設として依頼を受けている。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	想定される連携の余地はない。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			保健センターであるため、健康づくりに寄与するものの利用施設と考えている。						
	その他の観点											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	保健センターは、各種健診や健康づくりの利用だけでなく、災害に伴う避難場所としても指定を受けている状況であるため、高圧ケーブルが破損してしまうと、いざという時に照明や空調等が使えなくなり、各種事業の運営に支障をきたし、また熱中症予防の観点からも危惧される。											
	課題	特記すべき事項なし。										
解決策	特記すべき事項なし。											
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続			
	(所管課における今後の方針など)	保健センター利用の主なもの、市民の健康づくりに向けた各種健診や各種健康づくり教室等がある。現在、健康づくり課において、健康づくりポイント事業も進めており、市民の健康保持、増進へ向け保険者として努力しているところである。また保健センターは、災害に伴う避難場所としても指定を受けている状況であるため、この事業を継続して進めていくことが必要であると考えている。										
二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続				
(計画性の総合評価と方針決定)	所管課における今後の方針のとおりとする。 なお、本項に掲げている高圧ケーブル修繕が14節工事請負費ではなく10節需用費で計上する場合は、予算事業12350保健センター管理事業の個別事業保健センター管理事業としての予算計上が望ましい。 なお、施設の長寿命化に係る本体改修や付属施設の改修に必要な今後の財源確保の観点から、今後大規模改修が必要な箇所の早期把握に努められたい。											
備考												

# 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	福祉保健部
所管課(室)	健康づくり課

予算事業番号	12351	予算事業名	健康づくり推進事業	評価区分	事前評価	担当班	健康保険班・健康増進班
総合計画	基本柱	4.健康福祉		予算科目	会計区分	1 一般会計	
	政策	1.健康づくりの推進			款(名称)	4 衛生費	
	施策	1.市民の健康増進			項(名称)	1 保健衛生費	
	施策細分	4-1-1-①健康づくりの支援			目(名称)	4 健康増進費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等	こころと体、口腔の健康づくり、食育推進計画	
総合戦略該当	←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 平成12年「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)」が策定され、本市では平成19年に健康づくり計画を策定した。平成23年、30年には、国の告示「歯科口腔保健の推進に関する基本的な事項」や「第3次食育推進計画」を受け、「南島原市 こころと体、口腔の健康づくり、食育推進計画」を策定した。令和3年8月こ厚労省健康局長通知により、現計画の期間が1年延長・次期計画が1年延期となり、令和5年度に次期計画を策定する。残された健康課題の解決にむけた取組が必要である。</p> <p>②解決策 市民の健康保持増進や生活習慣病等の発症予防および早期発見・治療を行い、健康寿命の延伸および生活の質の向上を図ること目的とした計画を策定し、市民や関係団体と連携し、計画を推進していく。</p>	<p>①事業の目的 現計画の目標の進捗状況、令和3年度に実施した市民のアンケートや各種データの分析などを踏まえた次期計画を策定し、健康課題の解決、健康寿命の延伸を目指す。</p> <p>②事業の対象 市民</p> <p>③事業の概要 計画策定と推進(健康づくり活動の実施)</p> <p>予算事業に献血事業、健康づくりポイント事業、健康福祉まつり、温水プール助成事業、おいしく減塩事業がある。</p>

事業費	期間内計	令和元年度 実績額	令和2年度 実績額	令和3年度 実績額	令和4年度(本年度)		
					当初予算額	決算見込額	
予算事業費(千円)	99,464	5,007	2,097	5,094	10,504	10,504	
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	2,304	66	60	72	234	234	
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	52,382	3,670	619	2,596	5,461	5,461	
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	44,778	1,271	1,418	2,426	4,809	4,809	
その他(扶助費・積立金など)	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	補助金等の名称	補助率					
国庫支出金		0					
県支出金	後期高齢者医療制度特別対策交付金	1,623	279	168	168	168	
地方債		0					
その他特財		0					
一般財源		97,841	5,007	1,818	4,926	10,336	
年度別事業内容			委員報酬 66千円	委員報酬 60千円	委員報酬 72千円 委託料 1,992千円 【新規】 プール助成792千円		
区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容		6回開催予定 委員報酬 委託料 食糧費					6回開催予定(国の 策定期間不確定) 委員報酬 委託料 食糧費
特定財源の状況	健康づくりポイント事業については、県補助金を活用						

活動指標名	半島内温水プール利用助成事業				指標の単位	人/年度				
指標の根拠(説明)	温水プールの利用者を増やし、健康増進を目指す。									
基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)						
	毎年	150	55.3%	プールの会員登録者の状況によって、助成者も変更となる。						
区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値	—	—	150	200	150	150	150	150	150
	実績値			83	200					
	年次達成率			55%	変更前の目標値(変更理由)	温水プールの登録者状況より変更				

整理番号		405 - 4		予算事業名				健康づくり推進事業				事業区分		ソフト事業	
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額					
			当初予算	決算見込額											
02	献血事業(健康保険班)	6	736	736											
	事業期間:平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度														
	事業概要:日本赤十字社(長崎県赤十字血液センター)が実施する献血事業への協力推進を行い、市内8ヶ所の庁舎および保健センターで献血を実施					実施機関 評価	継続	評価の 理由							
	ひまわりプラン推進事業(健康増進班)	780	780												
	事業期間:平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度														
	事業概要:「南島原市こころと体、口腔の健康づくり、食育推進計画(ひまわりプランⅢ)」の計画推進における健康づくり・食育推進運動団体の推進活動および講演等による市民の健康づくりの啓発活動の実施。					実施機関 評価	拡充	評価の 理由	引き続き協議や取り組みの継続が必要のため						
	おいしく減塩事業	109	109												
事業期間:平成 30 年度 ~ 令和 年度															
事業概要:高血圧の減少を目指し、減塩食品のサンプル提供等を行い、利用促進を図る。					実施機関 評価	継続	評価の 理由	小規模イベントを活用し。継続実施する。							
健康づくりポイント事業	5,797	5,797													
事業期間:令和 1 年度 ~ 令和 年度															
事業概要:20歳以上の市民を対象に、健康診査・がん検診等の受診や各種健康相談等への参加に対して、商品券と交換できるポイントを付与し、市民一人ひとりが目標をもつことにより健康づくりへの関心を高め、健康的な生活習慣の定着を推進する。					実施機関 評価	継続	評価の 理由	R5年度に健康アプリを導入予定のため、参加者の増加を見込んだ。							
健康福祉まつり	1,282	1,282													
事業期間:平成 18 年度 ~ 令和 年度															
事業概要:市民が主体的に健康づくりや食育に取り組む意識の向上を図り、関係機関・団体等の協力を得て、「南島原市健康福祉まつり」を開催					実施機関 評価	継続	評価の 理由								
半島温水プール助成事業	1,800	1,800													
事業期間:令和 3 年度 ~ 令和 年度															
事業概要:市民の健康増進を目的に、会員登録をして島原半島の温水プールを利用する市民に対し、月額費用の一部を助成する。					実施機関 評価	継続	評価の 理由	健康増進の一つとして、事業の周知を行う。							
所管課における方向性(自己評価)	<p>A. 新規 (予算事業の新設)      B. 継続実施 (全体として現状維持)      ○      C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)      D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)      E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)</p> <p>・南島原市こころと体、口腔の健康づくり、食育推進計画(ひまわりプランⅢ)は、健康増進法に基づき、国の健康づくり計画である「健康日本21」の市町村計画として位置づけられている。次期計画の策定にあたっては、国や県の次期計画の基本方針に基づくとともに、市の総合計画、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や地域福祉計画等と整合性を図りながら作成する必要がある。</p> <p>・本市の健康課題である、生活習慣病、むし歯や歯周病疾患の発症予防・重症化予防に努め、健康寿命の延伸、医療費の伸びの抑制の向け、市民や関係団体とともに、その方向性を検討し、取り組んでいくことが必要である。</p> <p>そのために、計画策定(市民のアンケート結果やデータ等の分析含む)を委託し、所管課では、計画の推進にむけた内部調整(教育委員会、こども未来課、福祉課、水産課など)、関係団体との具体的な取組の検討を行う。</p>														
	総合評価(市長評価)	<p>A. 新規 (予算事業の新設)      B. 継続実施 (全体として現状維持)      ○      C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)      D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)      E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)</p> <p>所管課における方向性のとおりとする。 但し、令和5年度予算要求にあたっては、事業費の精査に努めること。</p>													

【添付資料】

# 令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	福祉保健部
所管課(室)	健康づくり課
担当班	健康増進班

予算事業番号	20510	予算事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	評価区分	事前評価	担当班	健康増進班
総合計画	基本柱	4.健康福祉		予算科目	会計区分	2 国民健康保険事業特別会計	
	政策	1.健康づくりの推進			款(名称)	4 保健事業費	
	施策	2.健康診査・健康相談等の充実			項(名称)	1 保健事業費	
	施策細分	4-1-2-①健康診査の充実			目(名称)	2 特定健康診査・特定保健指導費	
	重点プロジェクト	←選択不要			根拠計画等	特定健康診査・特定保健指導計画	
総合戦略該当	←選択不要			データヘルス計画			

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	<p>①課題・背景 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、平成20年から特定健康診査(以下、健診)を実施し、市民の健康増進、生活習慣病の予防、早期発見・治療による健康寿命の延伸を目指し取り組んでいる。 すでに、受診率の向上のため、訪問や電話による受診勧奨を実施しているが、受診率は伸び悩んでいる。近年、新型コロナウイルス感染症拡大により、受診率が低下している。受診者の状況としては、40～50代の若年層の受診率が低い。</p> <p>②解決策 人工知能(AI)を活用し、対象者の状況を分析した上で、効果的な受診勧奨を行う必要がある。</p>	<p>①事業の目的 対象者の年齢や受診状況によって、効果的な受診勧奨を行い、健診の受診率を向上し、健康寿命の延伸、医療費の伸びを抑制を目指す。</p> <p>②事業の対象 国民健康保険者被保険者(40～74歳)</p> <p>③事業の概要 健診実施、健診の受診勧奨(委託業者のAIを活用)</p>

事業費	期間内計	令和元年度 実績額	令和2年度 実績額	令和3年度 実績額	令和4年度(本年度)	
					当初予算額	決算見込額
予算事業費(千円)	888,112	65,126	57,829	56,758	96,759	96,759
人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)	57,668	5,058	1,851	2,564	6,885	6,885
物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)	829,249	59,993	55,950	54,194	89,718	89,718
補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)	1,195	75	28	0	156	156
その他(扶助費・積立金など)	0	0	0	0	0	0
財源内訳	補助金等の名称	補助率				
国庫支出金		0				
県支出金		0				
地方債		0				
その他特財		888,112	65,126	57,829	56,758	96,759
一般財源		0	0	0	0	0
年度別事業内容			健康診査 55,791 保健指導 2,038	健康診査 54,449 保健指導 2,310	健康診査 90,014 保健指導 6,745	
区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容	健康診査 保健指導	健康診査 保健指導	健康診査 保健指導	健康診査 保健指導	健康診査 保健指導	健康診査 保健指導
特定財源の状況	特定健康診査等負担金、国民健康保険調整交付金、保険者努力支援制度(事業費・事業運動費)交付金					

予算事業の数値目標	活動指標名	特定健康診査の受診率				指標の単位	%/年度			
	指標の根拠(説明)	法定報告								
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった/なっている要因等)					
		毎年	60	62.7%	どの年代も受診率が低下しているが、働き盛り世代の受診率が低い。(R3年度受診率はR4.10確定)					
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区分	目標値	60	60	60	60	60	60	60	60	60
区分	実績値	45	36	38	変更前の目標値(変更理由)					
区分	年次達成率	76%	61%	63%						

整理番号		405 - 5		予算事業名				健康づくり推進事業				事業区分		ソフト事業		
番号	個別事業名	個別事業数	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	令和10年度 計画額	
			当初予算	決算見込額												
予算事業を構成する個別事業	01	特定健康診査事業	2	90,014	90,014											
	事業期間	平成 20 年度 ~ 令和 未定 年度														
	事業概要	国保被保険者の生活習慣病の早期発見及び重症化予防のため、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に重点を置いた特定健診を実施する。			実施機関 評価	継続	評価の 理由	R5年度から県主催で実施していたAI活用の受診 勧奨を行い、受診率向上を図る。								
	02	特定保健指導事業	2	6,745	6,745											
	事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度														
	事業概要	特定健康診査の受診者のうち保健指導が必要と判断された人に対し、その要因となっている生活習慣病を改善するための特定保健指導を実施する。			実施機関 評価	継続	評価の 理由									
	事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度														
	事業概要				実施機関 評価		評価の 理由									
	事業期間	平成 年度 ~ 令和 年度														
	事業概要				実施機関 評価		評価の 理由									
事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度															
事業概要				実施機関 評価		評価の 理由										
予算事業における 次年度に向けた 方向性	所管課における 方向性 (自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		○ C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健康診査は生活習慣病の予防のため、メタボリックシンドロームに着目した健康診査であり、受診券送付、訪問や広報紙等で受診勧奨を行っているが、受診率は伸び悩んでいる。</li> <li>・健診受診率の向上にあたり、人工知能(AI)を活用し、受診に結び付く対象者を抽出し、対象者の特性に応じた効果的かつ効率的な勧奨戦略を行う必要がある。</li> <li>・健診結果をもとに、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる者へは、保健指導や重症化予防指導を実施し、生活習慣を見直すサポートを行い、健康寿命の延伸、医療費の伸びを抑制を目指す。</li> </ul>															
予算事業における 次年度に向けた 方向性	総合評価 (市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		○ C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)						
	所管課における方向性のとおりとし、これに必要な事業費については精査のうえ、令和5年度当初予算を要求すること。															

【添付資料】